

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法改正

- ・9日、ギンブ大統領代行は、A EIで協議の結果、早期議会選挙は実施せず、新憲法採択に向け6月16日までに国民投票を実施することでA EIの全政党が合意したと発表。またウレキャン国会第一副議長(「我々のモルドバ」同盟代表)は、大統領選出方法の変更の詳細は決定していないとコメント。
- ・10日、ドン共産党議員は、A EIの決定は国家権力の篡奪であり、A EIの決定に対し国民投票を実施すべきであると発言。
- ・10日、ヴォローニン共産党党首は、フィラト首相が期限前議会選回避に賛成したのは、煙草の密輸を材料に脅迫されたためであり、フィラト首相が密輸により得た収入をルーマニア人富豪のパトリチオ氏へ選挙対策の返礼にあてていると発言。
- ・11日、ヴォローニン共産党党首は、共産党が国会をボイコットし、現政権の退任及び期限前議会選挙を目指し35万人分の署名を集めると発言。
- ・11日、ツルカン「統一モルドバ」党首は、与党連合が提唱する期限前議会選回避には法的根拠がなく、新憲法が現行議会には逆効果を持たないため、解散の必要があると発言。

▼その他

- ・10日、閣僚会議はルパン財務次官を解任し、トロチン元国家税務調査局長官を任命、またグツツイ建設道路インフラ次官及びブズドゥガン原子力安全規制局長の就任を決定。
- ・9日、ウレキャン第一副議長は、国会での立法作業よりもキシナウ市政に携わりたいとし、数年後の地方選挙でキシナウ市長に再び立候補すると表明。
- ・10日、最高裁委員会は罷免されていた Muruianu 最高裁判所長官の後任に Botezatu 副長官を任命。

2. 沿ドニエストル

- ・9日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、ウクライナの新政権が政治と経済の問題を明確に区別し、沿ドニエストルの経済封鎖を解除することを期待すると声明を発表。

3. 経済

▼一般

- ・9日、フィラト首相は、海賊版が不公正な競争を招き、海外投資の妨げとなっているとして、知的財産保護の対策を取る予定と発言。
- ・10日、ラザル副首相兼経済相はモスクワにて開催されたCISの経済諮問委員会及びビジネス・リーダーズ・フォーラム

に参加。CISにおける新自由貿易協定の準備、CIS域内での労働力の移動に関する法制の近代化、エネルギー部門の統合、金融・銀行部門の統合等を2010年の最優先課題とすることについて合意。

▼マクロ経済

- ・9日、中央銀行は外貨準備高が2月に89万7100ドル(0.06%)増加し、14億7000万ドルに達したと発表。同増加は主にIMFからの支援の影響による。
- ・9日、モルドバの1月の国家歳入は前年同月比8.3%増の8億7090万レイであったと財務相が発表。
- ・9日、ネグルツァ財務相は1月に3680万レイ(約300万ドル)の対外債務を支払ったと発表。1月末での対外債務残高は9億5290万ドル。
- ・10日、1月の平均給与は昨年同月比5.6%増の2699レイ(凡そ211米ドル)であったと国家統計局が発表。公務員の給与の上昇(平均13.3%、特に教育部門で24.7%の増加)の影響。鉱業部門と建設部門ではそれぞれ17.5%、7.5%の減少。
- ・10日、2月の消費者物価指数は前月比2.1%増かつ前年同月比6.1%の上昇であったと国家統計局が発表。

▼金融支援

- ・9日、シャルル運輸道路インフラ相は、合衆国政府がサラテニ・ヴェチ・ソロカ(Saratenii Vechi-Soroca)の高速道路の修繕に対して、ミレニウム・チャレンジ公社の2億6200万ドルの資金から1億3000万ドルを計上と発表。

4. 外政

- ▼5日、モルドバとルーマニアが農業協力協定に署名
- ・コサルチウク農業食品産業相とドゥミトル・ルーマニア農業地方開発相がブカレストで署名。
- ・投資誘致、検疫、農業、食品産業、食品安全、国境地帯における加工業振興など11分野に関するもの。
- ▼6日、新駐モルドバ・ルーマニア大使の任命
- ・バセスク・ルーマニア大統領は、マリウス・ラズルケ現駐バチカン大使を駐ルーマニア大使(38)に任命する大統領令に署名。
- ・テオドレスク前ルーマニア大使は2009年4月8日、ヴォローニン政権(共産党)により「ペルソナ・ノン・グラータ(好ましくない人物)」に認定されていた。
- ▼10日、土地自由化に関するコサルチウク農業食品産業相発言
- ・2010年の法律改正後、土地所有権はビジネスプランに基づき外国人にも開放される予定。これまで土地の賃貸しか

できなかったことが開発の足かせになっていた。

▼11日、ポポフ外務欧州統合省次官のモスクワ訪問・カラシン露外務次官と会談し、あらゆるレベルの政治対話の活性化、CIS域内での協力の効率化、経済、貿易、人道分野における諸問題、沿ドニエストル問題につき協議。ポポフ次官は沿ドニエストルとの建設的対話に向けロシアの援助が必要であり、沿ドニエストル問題解決に関する協議及びフィラト首相のロシア訪問準備のため近い将来オシポフ

副首相がモスクワを訪問すると発言。

5 . 防衛

▼ルーマニアへの米ミサイル防衛システム(MD)配備に対する反応

・11日、ヴォローニン前大統領は、米MD配備に関するルーマニアの決定は、沿ドニエストル問題解決のプロセスを複雑にすると発言。

B . その他の動き

3 / 9 (火)

・ルフトハンザ航空が、4月22日よりミュンヘン-キシナウを結

ぶ直行便を毎日運行と発表。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)